

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更



多摩美術大学大学院美術研究科博士前期課程演劇舞踊専攻

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 多摩美術大学  
平成30年5月1日現在

# 目次

大学院美術研究科博士前期課程

<演劇舞踊専攻>

1. 調査対象大学等の概要等
2. 授業科目の概要 (省略)
3. 施設・設備の整備状況、経費
4. 既設大学等の状況
5. 教員組織の状況 (省略)
6. 留意事項等に対する履行状況等
7. その他全般的事項

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 多摩美術大学

## (2) 大学名

多摩美術大学

## (3) 大学の位置

〒158-8558

東京都世田谷区上野毛3-15-34

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フジタニ ノブト) 藤谷 宣人 (平成3年4月)		
学長	(タテハタ アキラ) 建畠 哲 (平成27年4月)		
研究科長	(モトエ クニオ) 本江 邦夫 (平成16年4月)		

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
美術研究科 演劇舞踊専攻(博士前期課程)  修士(芸術)	美術関係	2年	8人	16人	基礎となる学部等は美術学部演劇舞踊デザイン学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8人	—人	—人	—人			0.75 倍	
	( )	( )	( )	( )				
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]				
志願者数	9	( )	( )	( )				
	( - )	( )	( )	( )				
	[ 8 ]	[ ]	[ ]	[ ]				
受験者数	9	( )	( )	( )				
	( - )	( )	( )	( )				
	[ 8 ]	[ ]	[ ]	[ ]				
合格者数	6	( )	( )	( )				
	( - )	( )	( )	( )				
	[ 5 ]	[ ]	[ ]	[ ]				
B 入学者数	6	( )	( )	( )				
	( - )	( )	( )	( )				
	[ 5 ]	[ ]	[ ]	[ ]				
入学定員超過率 B/A	0.75							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度				備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
1年次	6 ( - ) [ 5 ]	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ]	[ ]	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	6 [ 5 ] ( - )	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	6人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
	人	人		人	人	
				人	人	
				人	人	
	人	人		人	人	
				人	人	
				人	人	
				人	人	
合計	6人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	139,415㎡ 131,674㎡	0㎡	0㎡	139,415㎡ 131,674㎡				
	運動場用地	31,207㎡ 32,120㎡	0㎡	0㎡	31,207㎡ 32,120㎡				
	小 計	170,622㎡ 163,794㎡	0㎡	0㎡	170,622㎡ 163,794㎡				
	そ の 他	28,326㎡ 16,686㎡	0㎡	0㎡	28,326㎡ 16,686㎡				
	合 計	198,948㎡ 180,480㎡	0㎡	0㎡	198,948㎡ 180,480㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		114,267㎡ 112,640㎡ (114,267㎡) -(112,640㎡)-	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	114,267㎡ 112,640㎡ (114,267㎡) -(112,640㎡)-				
(3) 教 室 等		講 義 室 47室 44室	演 習 室 110室 113室	実験実習室 258室 266室	情報処理学習施設 23室 24室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		演劇舞踊デザイン研究室		2 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体	
	美術研究科 博士前期課程 演劇舞踊専攻	215,000 [75,000] (207,025 [74,915]) -(205,000 [73,000])	2,400 [1,200] (2,933 [1,199]) -(2,350 [1,180])	0 [ 0] ( 0 [ 0])	13,000 (11,166) -(11,000)	( )	( )		
	計	215,000 [75,000] (207,025 [74,915]) -(205,000 [73,000])	2,400 [1,200] (2,933 [1,199]) -(2,350 [1,180])	0 [ 0] ( 0 [ 0])	13,000 (11,166) -(11,000)	( )	( )		
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			大学全体		
		6,738.99㎡	430席	326,000冊					
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
		885.76㎡	TAUホール1,652.87㎡		テニスコート5面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※研究科単位での算出不能なため、学部との合計
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	34,717千円 43,000千円	43,000千円	43,000千円	
	共同研究費等	25,500千円 20,000千円	25,500千円 20,000千円	設備購入費	320,700千円 425,000千円	425,000千円	425,000千円	決算による確定額、及び見積額変更のため(30)	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		※学生納付金は上から本学卒、外部卒
		1,509千円	1,509千円	千円	千円	千円	千円		
	1,709千円	1,509千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、私立大学経常費補助金、受取利息・配当金、雑収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」

を併せて提出してください。

- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	多摩美術大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
《AC対象学部等》 大学院 美術研究科 博士前期課程 演劇舞踊専攻	2	8	—	16	修士 (芸術)	0.75	平成30年度	東京都世田谷区上野毛3 丁目15番34号
大学院 美術研究科 博士後期課程 美術専攻	3	7	—	21	博士 (芸術)	0.80	平成13年度	東京都八王子市鎌水2丁 目1723番地
博士前期課程 絵画専攻	2	60	—	120	修士 (芸術)	0.91	昭和39年度	東京都八王子市鎌水2丁 目1723番地
彫刻専攻	2	12	—	24	修士 (芸術)	0.82	昭和39年度	同上
工芸専攻	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.58	平成14年度	同上
デザイン専攻	2	45	—	90	修士 (芸術)	1.27	昭和39年度	同上
芸術学専攻	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.70	平成10年度	同上
美術学部 絵画学科	4	195	—	770	学士 (芸術)	1.06	昭和28年度	東京都八王子市鎌水2丁 目1723番地
彫刻学科	4	30	—	120	学士 (芸術)	1.13	昭和28年度	同上
グラフィックデザイン学科	4	184	—	728	学士 (芸術)	1.03	昭和28年度	同上
情報デザイン学科	4	122	—	484	学士 (芸術)	1.14	平成10年度	同上
環境デザイン学科	4	80	—	320	学士 (芸術)	1.10	平成10年度	同上
生産デザイン学科	4	104	—	408	学士 (芸術)	1.08	平成10年度	同上
工芸学科	4	60	—	240	学士 (芸術)	1.10	平成10年度	同上
芸術学科	4	40	—	190	学士 (芸術)	1.03	昭和44年度	同上
統合デザイン学科	4	120	—	360	学士 (芸術)	1.09	平成26年度	東京都世田谷区上野毛3 丁目15番34号
演劇舞踊デザイン学科	4	80	—	240	学士 (芸術)	1.07	平成26年度	同上

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成30年4月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <美術研究科博士前期課程演劇舞踊専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 授業科目数 14科目（選択科目）	① 教育課程を充実化するため、選択科目（1科目・4単位）を追加。（2 「授業科目の概要」参照）

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制		
a 委員会の設置状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院委員会（大学院教務委員会を含む）、教育充実検討委員会（カリキュラム検討部会、自己点検・評価部会、生涯学習部会）、カリキュラム委員会をはじめ各種委員会等を設けている。</li> </ul>		
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）		
大学院委員会（大学院教務委員会を含む）		
平成27年度	9回開催	教員の参加状況は良好である。
平成28年度	7回開催	教員の参加状況は良好である。
平成29年度	9回開催	教員の参加状況は良好である。
カリキュラム検討部会		
平成27年度	8回開催	教員の参加状況は良好である。
平成28年度	4回開催	教員の参加状況は良好である。
平成29年度	2回開催	教員の参加状況は良好である。
自己点検・評価部会		
平成27年度	2回開催	教員の参加状況は良好である。
平成28年度	2回開催	教員の参加状況は良好である。
平成29年度	9回開催	教員の参加状況は良好である。
カリキュラム委員会		
平成27年度	5回開催	教員の参加状況は良好である。
平成28年度	5回開催	教員の参加状況は良好である。
平成29年度	9回開催	教員の参加状況は良好である。
c 委員会の審議事項等		
大学院委員会、大学院教務委員会		
<ul style="list-style-type: none"> <li>入学試験について</li> <li>研究レポート論文執筆要項について</li> <li>国際交流活動奨励金事前確認について</li> <li>カリキュラム原案作成について</li> <li>修了論文作品集編集委員について</li> <li>博士学位予備審査及び学位論文申請資格審査結果について</li> <li>博士学位授与候補者</li> <li>博士前期課程修了・進級判定</li> </ul>		

#### カリキュラム検討部会

- ・ カリキュラム編成に関する諸問題と改革について
- ・ 教養教育カリキュラム改革について
  - ①教養教育カリキュラム設計書
  - ②共通教育時間割ゾーン・ルール
  - ③共通教育シェイプアップ実施一覧
- ・ 英語教育に関する検討について
- ・ 教職課程に係る免許種の検証、是正、再課程申請の方向性
- ・ 教職課程を取り巻く課題点

#### 自己点検・評価部会

- ・ 授業評価アンケートの実施について
- ・ FD推進のための教員相互の授業参観の実施について
- ・ 大学基準協会の指摘課題への対応について
- ・ 3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の一体的な策定について 等

#### カリキュラム委員会

- ・ 本学のカリキュラムの現状分析について（授業科目別履修者数等）
- ・ 各学科のカリキュラム編成、授業科目の配置について
- ・ 次年度のカリキュラム原案について
- ・ オープン科目、PBL科目について
- ・ 教職課程に関する事項について
- ・ 成績評価基準の厳格な運用について
- ・ その他 5時限目の有効な使い方について 等

### ② 実施状況

#### a 実施内容

- ・ 講評会の実施
- ・ 学生による授業評価アンケートの実施、集計結果の活用
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ リザーブド・ブックシェルフコーナーの設置 等

#### b 実施方法

- ・ 講評会：美術大学の大きな特色として、教員と学生が一同に会して教育成果発表や意見交換を行う場
- ・ リザーブド・ブックシェルフコーナー：シラバスに記載の教科書・参考書を複数冊購入し、図書館に設置

#### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 全ての教員を対象として実施

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 講評会はオープンスペースで行われるため、他学科等の教員にとって教授法の開発の役割も担ってきた。学外の特別講師なども参加する機会もあり、教員相互間だけでなく学外者も含めた広い視野での教授法の開発に役立っている。また、その教育成果の発表は授業の「ねらい」と共に展開されることが多く、教授法が他学科等の教員だけでなく、学生や学外者の評価を受けることになる。このような学生、教員相互、学外者に関わった講評会の取り組みを通じて、PBL科目の設置など新しい教育方法の実現に繋げていく。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

毎年度前期・後期の2回実施している。

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートは、原則として全授業科目を対象に実施する。

アンケートの設問項目は、美術大学に相応しく[標準（講義系）]、[実技制作]の2種類を用意している。

結果の活用方法については、学科別集計結果（表）を学内Web上に公開し、各教員はレポートを作成して学科長に提出している。また、教員は授業評価の結果を翌年度のシラバスの改善にも繋げている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

##### 1. 設置の趣旨・目的

研究科の基礎となる学部教育においては、平成26(2014)年度に大規模な改組転換を行い、新たに演劇舞踊デザイン学科を設置した。ここでは、舞台における役割とその専門性から、実演者(俳優・舞踊家等)を目指す「演劇舞踊コース」と、劇場美術デザイナー(美術家・照明家・音響家・映像美術作家等)を目指す「劇場美術デザインコース」を設け、各コースの専門性を高めながら相互に連携して舞台上演を学び、これからの劇場文化における国際化や舞台装置などの高度技術化に対応できる豊かな表現力と高い技術力をもった俳優、舞踊家、舞台美術デザイナーなど、次世代の劇場文化やライブ・アートの担い手となる人材を育成している。当該学科が平成29(2017)年度に完成年度を迎えるに当たり、さらに学部教育に対応した博士前期課程の専攻の設置が必要になってきた。

演劇舞踊デザイン学科は、演劇舞踊、劇場美術デザインといったパフォーマンス・アーツの分野においても既存の価値観に捕われず、新しい表現方法を創造できる人材を育成することを目指している。ここまでは学部の教育目標と共通であるが、研究科ではさらにその成果を社会に還元し、教育や福祉の振興、生活環境の向上、国際交流の推進等に舞台芸術の立場から貢献できる人材を育成する使命があると考えられる。そういった人材は独創的であることはもちろん、さらにその表現の真価を人々に伝える説得力を有する必要がある。従って自らの表現を歴史的な視点を踏まえつつ根本から問い直し、多面的な角度から分析し、体系化していくことを迫られる。そのようなより高度で専門的な探究の場として、平成30(2018)年度新たに大学院美術研究科博士前期課程に演劇舞踊専攻を設置した。

##### 2. 教育課程の編成

研究科は、専門性をより深め、同時にジャンルを横断できる柔軟な人材を育成することを目標としている。基本的な教育課程の編成は、専門性を深化する「各専攻の専門科目(必修)」と、幅広い知識を修得するための「共通の専門科目(選択必修)」から編成しており、コースワークとリサーチワークのバランスを両立している。これにより、高度の専門知識と美術・デザイン分野に関連する基礎的素養を修得できるようになっており、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と研究指導の確立を目指している。

演劇舞踊専攻の専門科目は、自らの研究テーマに基づく制作及び研究発表を行い、高度な専門知識と制作技術を修得させるよう教育課程を編成している。具体的には、1年次の「演劇舞踊研究Ⅰ」「劇場美術デザイン研究Ⅰ」では、それぞれ演劇舞踊、劇場美術デザインといったパフォーマンス・アーツの分野で知識・技能を更に深め豊かにして、既成の価値観に捕われず、自らの新しい表現方法の創造と確立に向け研究を行う。2年次の「演劇舞踊研究Ⅱ」「劇場美術デザイン研究Ⅱ」では、それをさらに深化させ、高度な研究に結晶させる。「研究指導Ⅰ・Ⅱ」では、研究領域の探求にとどまることなく、横断的な指導により修士論文に繋げていくよう指導する。一方で、「共通の専門科目(選択必修)」は、美術系理論科目と各専攻が開設する講義科目を配置して、各専攻に関連する基礎的素養の涵養にも配慮している。自らの表現を歴史的な視座を持ち、より多面的な角度から分析できるよう「芸術学特殊研究Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」を開講する。また、自らの制作研究に多様な視点を確立し、方法論を修得させることを目的として「演劇舞踊特論」「劇場美術デザイン特論」(以上は演劇舞踊専攻にて開講)、「統合デザイン特論Ⅰ・Ⅱ」(デザイン専攻にて開講)を配置する。これらの授業科目は、専攻専門科目(必修)に連動して、それぞれの目的と興味・関心において1年次又は2年次に選択することができるよう配慮している。

上記の目標に沿って設置時の計画どおり履行する所存である。

##### 3. 教員組織の編成

本学では、研究科を担当する教員は、学士課程から修士・博士課程までの教育を一貫して学部の専任教員が担当している。

本学の教員採用等については、学校教育法92条、大学院設置基準等の関係法令に基づき、「多摩美術大学教員任命規程」に教授、准教授、講師、助手の資格が定められており、教員に求める能力・資質等を審査している。本学の教育には第一線で活躍する作家、専門職業人による教育は不可欠であり、その重要性に鑑み、積極的かつ継続的に社会人の受け入れを進めることを目標としている。ファインアート系の学科等は第一線で活躍する作家、デザイン系の学科等は企業のデザイン部門の経験者や現役のデザイナー、理論研究系の学科等では美術館学芸員等の経験者を採用の基準に置いている。

演劇舞踊専攻においても現在各分野で、プロとして第一線で活躍している現場中心の人員構成としている。身体表現メソッドや上演実習、スタッフワークの技術指導等を通して、生来的に持っている学生本人の才能が、教員と学生、学生相互で共有する時間のなかで、プロのレベルを基準に切磋琢磨され、表現者としての人生を歩むことを目指す学生たちの礎となりうる才能に昇華され、オリジナリティ溢れる舞台芸術を生むことに寄与していきたいと考えている。研究科として一定の研究機能を果たすため、うち准教授1名は専門分野が美学・美術史(演劇学)・演劇舞踊史であり、論文・著書や教育活動歴等の業績を多く有する教員を配置する。

教員組織については設置時の計画どおりであり、変更はない。

##### 4. 教育方法、履修指導方法

演劇舞踊専攻の教育研究内容は、美術学部演劇舞踊デザイン学科を基礎としている。演劇舞踊デザイン学科の教育方法が、演出家・脚本家・俳優・ダンサーなど表現者を養成する「演劇舞踊コース」、舞台美術・照明・音響・衣装・映像美術など舞台のプランナーを養成する「劇場美術デザインコース」の2つに分けて展開しており、演劇舞踊専攻においても「演劇舞踊」及び「劇場美術デザイン」の2つの研究領域を設け、教育研究を行う。

学部教育では1・2年次を中心に演劇舞踊、劇場美術デザインの基本的なスキルと知識を習得し、3・4年次の上演制作実習や卒業制作で自らの表現の創造を目指す。

研究科ではそれを踏まえて、自らの表現方法をさらに掘り下げる必要があるため、学生の自主性を尊重するとともに、入学時に大学院学生自らが研究テーマを設定し、修士論文の作成に至るまで、演劇舞踊専攻の専任教員の中から中心となる内容を担当する教員によって、2年間にわたる個別の研究指導を行う。また、大学院においては実践家と同時に研究者としての視点が要求される。自らの創作活動の記録や調査資料を研究データとして保管整理し、その裏付けを踏まえて自らの表現方法やメソッドを実証的に理論化するよう指導する。

##### 5. 学生の受け入れ

演劇舞踊専攻は、入学定員8名に対して9名の出願があり、入学者数6名となり入学定員超過率は0.75倍であった。来年度以降は、入学定員超過の改善に努めていきたい。

##### 6. 総括評価・所見

以上のように、演劇舞踊専攻は、既設の専攻課程と同様に設置の趣旨・目的の達成のため適正に履行していると考えており、引き続き取り組みを継続していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成28年3月24日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に公益財団法人 大学基準協会の大学評価（認証評価）を受け、適合していると認定された。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（  有 ・  無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（平成30年9月30日）

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。